

みなさんの願いに全力でがんばります

アンケート 1,289通 (12月19日現在)

ご協力ありがとうございます。さらにお寄せください。

「一部損壊住宅」への修繕費助成の道開く

東日本大震災での「一部損壊住宅」は、3,400棟を超えています。しかし、この方々に対する支援は東海村にはありません。

■ 国・県議員と連携して交渉

日本共産党の川崎あつ子議員は、塩川てつや衆院議員と連携して10月12日、政府と交渉、「社会資本整備総合交付金」が住宅修繕に活用できることを市町村に周知・徹底して欲しいと要請しました。

また、11月9日には大内県議と連携して県担当課に「一部損壊住宅」の修繕費助成を強く要請しました。

■ 12月議会でも、粘り強く要求

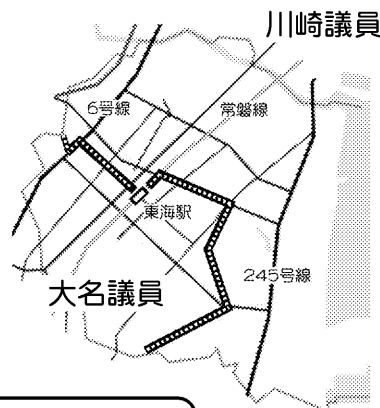
川崎あつ子議員は村議会でも粘り強く、村独自の被災住宅修繕費助成策を要求しつづけ、12月の村議会一般質問で川崎あつ子議員は、これまでの交渉経過をふまえ、再度要求しました。

建設水道部長は「住宅の修繕の補助費と助成に社会資本整備総合交付金の活用がはかれるよう取り組んでいきます」と答えました。

村民の願いに応える制度になるよう、これからも全力でがんばります。



〔主な活動地域〕



川崎あつ子

村議会議員

生活が第一、宅地被害への支援を

液状化や造成地の被害などで南台団地をはじめ多くの村民が被害を受けています。中には今なお避難生活を余儀なくされています。

日本共産党村議団は、塩川てつや衆院議員、大内久美子県議と連携して、被災住民の方といっしょに政府と交渉、宅地被害への救済制度の創設を要請しました。

12月議会で大名議員の質問に、建設水道部長は「新たに『市街地液状化対策事業』が創設されました。活用できそうな制度の適用に積極的に取り組んでいきます」と答えました。

引き続き、住民のみなさんとともに、国・県議員と連携をとり、宅地被害救済に全力でがんばります。

県の利子補給制度がスタート

被災者が金融機関からの借入金で住宅修繕をする場合、市町村が利子補給する時は1%相当分を県が補助します。

とんでもない

国保税の大幅引き上げ計画

村議会で、国保税の引き上げ計画の説明がありました。来年度から医療分の所得割税率を4.4%から5.9%に引き上げ、医療分・後期高齢者支援分・介護分の均等割額と平等割額を最大で5000円引き上げ、世帯数が多い所得200万円で4人世帯の例では年間7万3400円の増額になる大幅な引き上げです。日本共産党村議団は引き上げに反対です。

障害者支援

現在の障害者自立支援法は、利用者に重い負担を課しています。川崎議員は、障害が重い人ほど負担が増える「応益負担」廃止を国に求めることを要求し、障害者の負担軽減の積極的な村の施策を求めてきました。現在、利用料本人1割負担のうちの7割を村で助成しています。

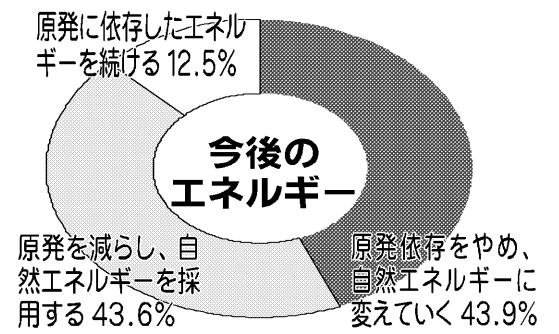
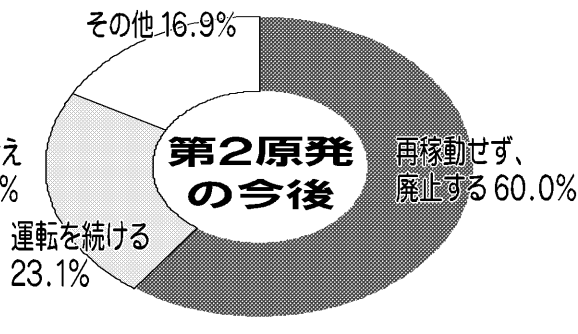
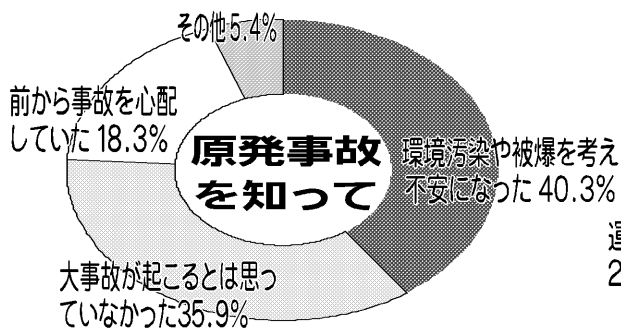
お約束

- 国民健康保険税、介護保険料、水道料の値上げに反対します
- 村立東海病院はすべて常勤の医師を配置するよう求めます
- 30人学級の対象学年を中学校3年までもとめます
- 放射能汚染から子どもたちを守るために力をつくします
- 一部損壊の住宅への修繕費助成をもとめます
- 老朽化した東海第2原発の再稼働は認めず、廃炉をもとめます

第2原発「廃炉」60% 自然エネルギーへの転換 87.5%

「明るい東海」号外、アンケート特集号より

●本当のことを言うチャンスをくれてありがとう
●私の思いは少数派ではなかった、多数派だった



世論と道理ある提案で政治を動かします 村議選でこの力をもっと大きく **日本共産党**

日本共産党東海村議団は12月1日までに戻った1,225通のアンケートの結果をまとめ、「明るい東海」で公表しました。

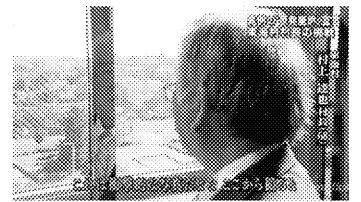
その中で「東海第2原発を再稼働せず廃止する」と答えた方は60%を占めました。運転を続けると答えた方は23.1%でした。村上村長に続き、村民も「再稼働せず廃炉に」の意思を明確にしました。

第2原発の再稼働を前提とする一部の意見がありますが、原発で重大事故が起き、放射

性物質が外部に放出されたら、それを完全に抑える手段がなく、被害は空間的に広がる危険だけでなく、将来にわたる危険があり、地域社会の存続すら危うくします。こういう「異質の危険」を特徴とする原発を、許容してよいのでしょうか。

私たちは、期限を設定して原発をなくし、同時並行で自然エネルギー（再生可能エネルギー）の急速な普及をすすめるプログラムを策定することを強く求めます。

村上村長がテレビ朝日「報道ステーション」に出演



村上村長は12月15日に放映されたテレビ朝日「報道ステーション」に出演し、再度「廃炉明言」。写真（テレビ画面）は、エレベーターから第2原発を見ながら「これは衝撃的な写真だよな」「こんなに近い所に原発がある」「こんなに人が多い所で」と語る村上村長。

東電は損害すべて補償を

東海村は「米・干しいも」など農業の村でもあります。東京電力は、農・漁業の損害への速やかな全面補償、賠償請求書類の簡略化、自治体が発行する放射線量測定費や除染費用など、原発事故がなければ発生しなかった損害については、すべて賠償することを基本におき、被害者を積極的に救済するよう強く求めます。

Q 廃炉になれば仕事なくなる

A 原発を廃炉にして片づくまで30年以上かかると言われています。それに、これまで貯まっている放射性廃棄物の処理、処分の方法や場所についてもこれからの仕事です。

Q 原発に代わる電気はどうするのか

A 環境省によると、太陽光などの自然エネルギーで原発の総発電量の40倍はあると推定しています。これらを本格的に導入すれば、新しい仕事と雇用を生み出すことができます。

Q そうは言っても、東海第2発電所は大丈夫

A 原発は、未完成な技術と言われ、今も変わりません。東海第2原発は運転開始から33年になる老朽原発で、事故やトラブルが増えており、いつ大事故になるかわかりません。

しかも、東海原発の場合は、30km圏内に100万人余の人が生活しています。事故が起こった場合、安全な所に避難することなど不可能です。

Q 原発が廃炉になると、村の財政はどうなる

A 原発の炉内燃料を取り出すまでは、現行制度が存続する限り課税することができます。

また、東海村は原発以外の事業所の割合が大きく、原発を抱える他の自治体と比較すると、廃炉による村財政に与える影響は少ないと言えます。



世論の力

民主党・野田政権による「逆流」を許さない

TPP反対での共同ひろがる

TPP（環太平洋連携協定）への交渉参加を表明した野田首相。TPPは、農林漁業を土台からこわすだけではありません。「非関税障壁」撤廃の名のもとに食の安全、医療、雇用などのルールをこわし、くらしのあらゆる分野に甚大な被害をもたらします。

JA全中など農林水産業、日本医師会など医療分野、全国町村会など自治体分野でTPP参加阻止の一点での共同が大きく広がっています。日本共産党も野田政権に立ち向かい、断念させるためにがんばります。